

昭和 38 年

# 工業統計速報

通商産業大臣官房調査統計部  
管理課資料室

昭和 39 年 12 月

通商産業大臣官房調査統計部

## 序

工業統計調査は、明治42年以降、50 数年にわたつてわが国製造業の実態を把握するために行なわれている調査であり、その結果は毎年工業統計表として公表されています。

ここに公表する「昭和38年工業統計速報」は、昭和38年12月31日現在で実施した昭和38年工業統計調査の結果のうち、従業者30人以上の事業所の分について集計したものであつて、その製造品出荷額等、原材料使用額等および付加価値額は、製造業全事業所の約8割強を占めているものと推定されます。

工業統計調査は、全国の製造業に属する事業所を対象とする悉皆調査であるため、調査の全容についての集計結果の判明まではなお若干の時日を要するので、とりあえず速報を公表し利用者の便をはかることにしました。

昭和39年12月

通商産業大臣官房調査統計部長

柳 井 孟 士

## 利 用 上 の 注 意

### 1. 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

### 2. 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によつて施行される指定統計調査（指定統計第10号）である。

### 3. 調 査 の 期 日

昭和38年12月31日現在で実施した。

### 4. 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F一製造業に属する事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く。）である。

### 5. 調 査 の 方 法

従業者10人以上の事業所については工業調査票甲、従業者9人以下の事業所については工業調査票乙、事業所2以上を経営する企業の本社または本店については工業調査票丙による申告義務者の自計申告によつた。

### 6. 集計事項の説明

（1）事業所数および従業者数はそれぞれ昭和38年12月31日現在の数字である。

（2）従業者数は常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計である。

（3）現金給与総額は、昭和38年1年間の常用労働者に対してきまつて支給された給与および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金および臨時、日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。

（4）製造品出荷額等は、昭和38年1年間における製造品出荷額，加工賃収入額，修理料収入額，くずおよび廃物の出荷額の総額である。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によつて製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によつたものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。

（5）原材料使用額等は、昭和38年1年間における原材料使用額，燃料使用額，電力使用額および委託生産費の総額である。

原材料および燃料使用額は、下請工場に支給したものを含み、自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いている。金額は運賃諸掛込の購入価格による。

委託生産費は、原材料または製品を他に支給して製造または加工を委託した場合、これに対する支払い加工賃である。

（6）生産額は次の算式によつている。

生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品年末額－半製品および仕掛品年初額）

- (7) 付加価値額は次の算式によつている。
- 付加価値額＝生産額－原材料使用額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額－減価償却額
- (8) 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである。
- (9) 有価固定資産投資総額は昭和38年1年間における数字であり、次の算式によつている。
- 投資総額＝新規および中古資産の取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額
- 有形固定資産には、建物・構築物・機械・装置・船舶・車両・運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具・備品および土地が含まれている。
- 有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製造、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築および建設仮勘定からの振替等の金額である。
- (10) 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失および同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。
- なお、工業統計調査の結果は毎年12月31日現在の全国の事業所（工場）の報告にもとづく（事業所ベース）集計結果であつて、このため、有形固定資産投資額については他の企業ベースによる集計結果とは、報告において記帳の差異等もあると思われるので両者の結果には多少の相異があることに注意されたい。
7. 公表形式について
- (1) 事業所の規模区分は、昭和38年12月31日現在の従業者数によつた。
- (2) 各都道府県の区域範囲は、昭和38年12月31日現在の区域範囲によつた。
- (3) 統計表のうち「－」は、零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「x」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算し、これをイタリックで表わした。
- (4) 金額は百万円単位で表示されているが、百万円未満は切り捨ててあるため合計と内訳の計とは一致しない。
- (5) この速報に用いた産業分類は、日本標準産業分類（大分類F－製造業）によつた。
8. 質疑の問い合わせ先
- この統計表について質疑ある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 東京都千代田区霞ヶ関3の1（電話 東京501－1511 内線396）あてに連絡されたい。

目次

序

利用上の注意

概要編	1
(一) 概況	1
(二) 産業別構成	2
(三) 規模別構成	5
(四) 地域別構成	9
統計編	11
1. 総括統計表	12
イ 産業細分類別	12
ロ 規模別	21
ハ 都道府県別	24
2. 在庫および有形固定資産統計表	46
イ 産業細分類別	46
ロ 規模別	64

概 要 編

(一) 概 況

(1) 昭和38年12月末日現在における、製造業の従業者30人以上の事業所数は51,688(30人未満の事業所も含めると564千)従業者数は6,436千人で、年間の生産額は20兆615億円、付加価値額は6兆5,331億円であつた。また、従業者1人当りの付加価値額は1,015千円、同現金給与総額は358千円であつた。

これらを前年と対比すると、事業所数では7.9%,従業者数では5.2%,生産額では12.2%,付加価値額では15.9%,従業者1人当りの付加価値額では10.2%,同現金給与総額では10.0%とそれぞれ増加した。

(2) つぎに、最近10カ年の製造業の活動の推移を第1表の累年比較でみると、従業者数は最近10カ年間に2.1倍(最近5カ年間に1.6倍)に増加し、製造品出荷額等では4.3倍(同2.4倍)の顕著な増加となつている。

第1表 累 年 比 較

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	全事業所	30人以上 の事業所	同左指数 (33年 =100)	全事業所 (人)	30人以上 の事業所 (人)	同左指数 (33年 =100)	全事業所 (百万円)	30人以上 の事業所 (百万円)	同左指数 (33年 =100)
昭和28年	405,788	24,974	71.6	5,170,860	3,094,265	75.3	5,877,127	4,629,502	56.8
29	430,439	24,997	71.7	5,282,233	3,059,367	74.5	6,247,543	4,829,332	59.2
30	432,694	27,149	77.9	5,511,025	3,222,491	78.5	6,769,314	5,266,250	64.6
31	433,373	30,868	88.6	6,047,664	3,668,566	89.3	8,691,911	6,950,868	85.2
32	463,727	34,160	98.0	6,604,560	4,037,052	98.3	10,457,650	8,490,684	104.1
33	455,372	34,857	100.0	6,664,355	4,106,695	100.0	10,112,278	8,156,792	100.0
34	452,481	39,175	112.4	7,293,602	4,730,443	115.2	12,128,599	10,047,767	123.2
35	487,051	43,927	126.0	8,169,484	5,377,640	130.9	15,578,621	12,977,020	159.1
36	491,750	45,930	131.8	8,851,510	5,886,804	143.3	19,124,856	16,051,218	196.8
37	492,202	47,915	137.5	8,998,393	6,116,986	149.0	20,913,825	17,662,778	216.5
38	◎ 563,561	51,688	148.3	(未集計)	6,435,984	156.7	(未集計)	19,881,279	243.7

(注) ◎印は調査票提出事業所数であつて審査前の数字である。

(3) 38年の生産額の増加は機械製造業、電気機械器具製造業が横ばいにとどまつたほかは全業種に及んでいるが、その中でも衣服、その他の繊維製品製造業、出版、印刷同関連産業、その他の製造業、石油、石炭製品製造業、皮革、同製品製造業、精密機械製造業、食料品製造業、化学工業などが著しかつた。

従業者1人当りの付加価値額は、石油、石炭製品製造業、化学工業、輸送用機械器具製造業等が高く、最低の衣服、その他の繊維製品製造業として比べるとそれぞれ5.5倍、3.8倍、2.7倍である。

対前年増加率をみると、従来から実額において低位にある衣服、その他の繊維製品製造業、パルプ、紙、紙加工品製造業、その他の製造業、食料品製造業など軽工業部門の業種は製造業平均10.2%を上回る伸長をみせた。実額の高い業種のうち石油、石炭製品製造業、化学工業、輸送用機械器具製造業などはとくに高い伸びをしめしたが、鉄鋼業、機械製造業の伸びは平均を下回り、電気機械器具製造業は若干減少した。

規模別に従業者1人当りの付加価値額および現金給与総額の対前年増加率をみると、いずれも300人未満の規模の伸びは平均を上回つた。

## (二) 産 業 別 構 成

### (1) 事業所数および従業者数

事業所数の構成比をみると繊維工業、食料品製造業、機械製造業がいずれも10%以上の高い比重を占め、このほか金属製品製造業、電気機械器具製造業、木材、木製品製造業、窯業、土石製品製造業を加えた7業種で全体の62.3%を占めている。

従業者数では繊維工業、電気機械器具製造業、機械製造業が10%以上、このほか食料品製造業、輸送用機械器具製造業、化学工業、鉄鋼業を加えた7業種で64.5%を占めている。

### (2) 生産額および付加価値額

生産額の業種別構成比をみると、食料品製造業、化学工業、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業がいずれも10%以上を占め、ついで電気機械器具製造業、繊維工業、機械製造業がいずれも8%以上を占め、この7業種で全体の69.0%を占めている。

また付加価値額の構成比をみると、化学工業、電気機械器具製造業、機械製造業、輸送用機械器具製造業が10%以上、ついで、食料品製造業、繊維工業、鉄鋼業が7%以上を占め、この7業種で67.9%を占めている。なお、付加価値額からみた重化学工業比率は62.1%で前年に比べ若干低下した。

第 2 表 産 業 別

産 業 別	事 業 所 数				従 業 者	
	37 年 A	38 年 B	B/A (%)	38年構成比 (%)	37 年 C (人)	38 年 D (人)
合 計	47,915	51,688	107.9	100.0	6,116,986	6,435,984
18 食 料 品 製 造 業	5,004	5,568	111.3	10.8	478,252	524,524
20 織 維 工 業	6,824	7,071	103.6	13.7	789,531	813,936
21 衣服,その他の繊維製品製造業	1,669	2,049	122.8	4.0	124,041	149,882
22 木 材,木 製 品 製 造 業	3,036	3,176	104.6	6.1	181,250	190,401
23 家 具,装 備 品 製 造 業	1,095	1,222	111.6	2.4	80,738	87,379
24 パルプ,紙,紙加工品製造業	1,809	2,016	111.4	3.9	208,241	219,410
25 出版,印刷同関連産業	2,103	2,408	114.5	4.7	211,108	236,626
26 化 学 工 業	1,830	1,922	105.0	3.7	428,931	440,479
27 石油製品,石炭製品製造業	219	225	102.7	0.4	28,464	29,876
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	585	654	111.8	1.3	137,025	141,975
29 皮 革,同 製 品 製 造 業	332	410	123.5	0.8	27,419	32,094
30 窯業,土石製品製造業	2,691	2,871	106.7	5.6	297,238	314,462
31 鉄 鋼 業	1,885	1,969	104.5	3.8	419,801	432,038
32 非 鉄 金 属 製 造 業	717	757	105.6	1.5	152,968	149,606
33 金 属 製 品 製 造 業	3,934	4,269	108.5	8.3	326,962	351,439
34 機 械 製 造 業	5,229	5,392	103.1	10.4	674,270	684,303
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3,501	3,823	109.2	7.4	722,507	748,672
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2,197	2,357	107.3	4.6	487,115	520,748
37 計量器,測定器,測量機械,医療機械,理化学機械,光学機械,時計製造業	932	1,011	108.5	1.9	132,336	141,085
38 武 器 製 造 業	5	3	60.0	—	1,057	1,128
39 そ の 他 の 製 造 業	2,318	2,515	108.5	4.7	207,732	225,901

### (3) 有形固定資産投資総額

製造事業所の有形固定資産投資総額(本社,本店分を除く)は1兆6,227億円で前年より7.3%の減少となっている。

投資総額の業種別構成比をみると、鉄鋼業、化学工業、機械製造業、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、電気機械器具製造業、繊維工業などが高く、この7業種で69.7%を占めている。

対前年増加率を業種別にみると、出版、印刷同関連産業、石油、石炭製品製造業、衣服、その他の繊維製品製造業、皮革、同製品製造業などの増加率は製造業平均を上回り、一方、機械、金属関係産業は精密機械製造業を除いていずれも前年より減少した。

### (4) 在 庫 額

製造品の年末在庫額は8,505億円で年初に比べ914億円増加し、半製品、仕掛品在庫額は1兆1,257億円で885億円、原材料、燃料在庫額は1兆250億円で920億円の増加となつている。

### (5) 従業者1人当りの生産額,付加価値額および現金給与総額

#### 1) 生 産 額

従業者1人当りの生産額の平均は製造業平均では3,120千円で前年に比べ6.8%の増加となつている。産業別に前年を比べてみると、石油、石炭製品製造業、その他の製造業、化学工業、衣服、その他の繊維製品製造業、パルプ、紙、加工品製造業、出版、印刷同関連産業、精密機械製造業、非鉄金属製造業は10%以上の高い

### 統 計 (1)

(従業者30人以上の事業所)

数		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
D/C (%)	38 年 構成比 (%)	37 年 E (百万円)	38 年 F (百万円)	F/E (%)	38 年 構成比 (%)	37 年 G (百万円)	38 年 H (百万円)	H/G (%)	38 年 構成比 (%)
105.2	100.0	1,987,266	2,301,237	115.8	100.0	11,084,005	12,243,630	110.5	100.0
109.7	8.1	116,948	146,404	125.2	6.4	1,127,702	1,346,087	119.4	11.0
103.1	12.6	182,025	208,560	114.6	9.1	1,151,718	1,277,255	110.9	10.4
120.8	2.3	21,905	30,299	138.3	1.3	121,822	164,608	135.1	1.3
105.0	3.0	42,876	50,934	118.8	2.2	248,211	282,012	113.6	2.3
108.2	1.4	20,182	24,901	123.4	1.1	83,479	95,643	114.6	0.8
105.4	3.4	68,888	82,043	119.1	3.6	463,009	535,289	115.6	4.4
112.1	3.7	91,565	116,559	127.3	5.1	212,558	268,875	126.5	2.2
102.7	6.8	175,855	199,042	113.2	8.6	1,004,739	1,143,620	113.8	9.3
105.0	0.5	14,076	15,939	113.2	0.7	292,898	367,654	125.5	3.1
103.6	2.2	37,421	43,796	117.0	1.9	169,306	188,087	111.1	1.5
117.1	0.5	7,931	10,340	130.4	0.4	41,680	50,108	120.2	0.4
105.8	4.9	94,431	110,286	116.8	4.8	326,130	364,938	111.9	3.0
102.9	6.7	195,542	215,192	110.0	9.4	1,357,496	1,471,081	108.4	12.0
97.8	2.4	62,815	66,862	107.8	2.9	538,859	585,882	108.7	4.8
107.5	5.5	102,460	122,563	119.6	5.3	405,474	438,205	108.1	3.6
101.5	10.6	248,763	276,091	111.0	11.9	960,865	933,284	97.1	7.6
103.6	11.6	214,568	240,608	112.1	10.5	1,048,566	1,024,122	97.7	8.4
106.9	8.1	195,013	227,361	116.6	9.9	1,159,858	1,262,318	108.8	10.3
106.6	2.2	41,327	49,272	119.2	2.1	127,931	147,454	115.3	1.2
106.7	—	370	401	108.4	—	726	1,028	141.6	—
108.7	3.5	52,305	63,772	121.9	2.8	240,978	296,072	122.9	2.4

重化学工業比率等の推移

年次 項目	34 年	35 年	36 年	37 年	38 年
重化学工業比率	62.5	64.8	65.9	63.8	62.1
重工業比率	47.6	50.6	52.6	51.2	48.6
機械工業比率	31.2	33.9	34.8	36.1	34.2

- 注 1) 重化学工業比率は、①化学工業、②石油、石炭製品、③鉄鋼、④非鉄金属、⑤金属製品、⑥機械、⑦電気機械、⑧輸送用機械器具、⑨精密機械、⑩武器製造の各業種の付加価値額合計が全製造業の付加価値額中に占める比率。
- 2) 重工業比率は上記③～⑩の付加価値額合計が全製造業の付加価値額中に占める比率。
- 3) 機械工業比率は⑥～⑩の付加価値額合計が全製造業の付加価値額中に占める比率。

率をしめしており、これに反し電気機械製造業、機械製造業は僅かながら減少をみせた。

## 2) 付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額の平均は1,015千円で、前年に比べて10.2%の増加となつている。

業種別にみると、石油、石炭製品製造業2,640千円、化学工業1,819千円、輸送用機械器具製造業1,322千円などがとくに高く、一方、衣服、その他の繊維製品製造業485千円、木材、木製品製造業601千円、繊維工

第2表 産 業 別

産 業 別	生 産 額				製 造 品 出	
	I 37 年 (百万円)	J 38 年 (百万円)	J/I (%)	38年構成比 (%)	K 37 年 (百万円)	L 38 年 (百万円)
合 計	17,872,208	20,061,524	112.2	100.0	17,662,778	19,881,279
18 食 料 品 製 造 業	1,877,938	2,235,266	119.1	11.1	1,862,988	2,212,453
20 織 維 工 業	1,637,845	1,845,701	112.7	9.2	1,633,447	1,824,443
21 衣服、その他の繊維製品製造業	176,383	240,271	136.2	1.2	174,386	235,234
22 木 材、木 製 品 製 造 業	355,264	406,087	114.3	2.0	351,675	403,074
23 家 具、装 備 品 製 造 業	143,363	159,163	111.0	0.8	141,359	157,216
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	689,383	816,269	118.4	4.1	684,907	815,590
25 出版、印刷同関連産業	459,249	577,313	125.7	2.9	454,983	572,989
26 化 学 工 業	1,778,318	2,081,621	117.1	10.4	1,766,881	2,065,460
27 石油製品、石炭製品製造業	477,845	584,687	122.4	2.9	476,358	577,798
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	282,637	321,242	113.7	1.6	278,714	318,627
29 皮 革、同 製 品 製 造 業	60,270	73,644	122.2	0.4	59,078	72,481
30 窯業、土石製品製造業	637,494	730,985	114.7	3.6	626,554	724,585
31 鉄 鋼 業	1,897,650	2,037,294	107.4	10.2	1,876,865	2,029,232
32 非 鉄 金 属 製 造 業	724,220	782,428	108.0	3.9	721,067	780,387
33 金 属 製 品 製 造 業	683,934	769,270	112.5	3.8	681,037	760,206
34 機 械 製 造 業	1,685,954	1,693,366	100.4	8.4	1,639,927	1,687,161
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1,888,292	1,877,682	99.4	9.3	1,833,532	1,867,337
36 輸送用機械器具製造業	1,800,970	2,071,353	115.0	10.4	1,795,871	2,034,328
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	288,071	272,009	119.3	1.4	221,304	265,030
38 武 器 製 造 業	1,465	1,929	131.7	—	1,541	1,839
39 そ の 他 の 製 造 業	386,212	483,937	125.3	2.4	380,304	475,801

628千円などが低額である。

## 3) 現金給与総額

従業者1人当たりの現金給与総額の平均は358千円で前年に比べ10.0%増加した。業種別にみると、石油、石炭製品製造業533千円、鉄鋼業498千円、出版、印刷同関連産業492千円などがとくに高く、一方、衣服、その他の繊維製品製造業202千円、繊維工業257千円、木材、木製品製造業268千円、食料品製造業280千円、その他の製造業282千円などが低い。

対前年増加をみると、実額で平均以下の業種の多くが率では平均以上の伸びをしめしている。

## (三) 規 模 別 構 成

### (1) 事業所数および従業者数

従業者30～299人の規模の事業所数は30人以上の事業所全体の93.4%を占め、従業者数では53.8%を占めている。1,000人以上の規模では事業所数で1.4%、従業者で24.9%を占めている。

### (2) 生産額および付加価値額

従業者300人未満の事業所は生産額では40.1%、付加価値額では41.6%を占めており、1,000人以上の規模はそれぞれ34.4%、35.1%を占めている。

## 統 計 (2)

(従業者30人以上の事業所)

荷 額 等		付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額			
L/K (%)	38 年 構成比 (%)	M 37 年 (百万円)	N 38 年 (百万円)	N/M (%)	38 年 構成比 (%)	O 37 年 (百万円)	P 38 年 (百万円)	P/O (%)	38 年 構成比 (%)
112.6	100.0	5,634,691	6,533,072	115.9	100.0	1,750,743	1,622,660	92.7	100.0
118.8	11.1	436,468	542,726	124.3	8.3	135,224	118,647	87.7	7.3
111.7	9.2	434,083	510,931	117.7	7.8	87,084	102,101	117.2	6.3
134.9	1.2	52,595	72,704	138.2	1.1	6,359	9,568	150.5	0.6
114.6	2.0	99,070	114,424	115.5	1.8	20,534	24,938	121.4	1.5
111.2	0.8	57,038	60,208	105.6	0.9	9,228	10,240	111.0	0.6
119.1	4.1	192,207	242,921	126.4	3.7	72,351	62,247	86.0	3.8
125.9	2.9	235,482	293,783	124.8	4.5	29,644	44,897	151.5	2.8
116.9	10.4	649,210	801,120	123.4	12.3	254,443	251,549	98.9	15.5
121.3	2.9	63,234	78,917	124.8	1.2	31,972	48,328	151.2	3.0
114.3	1.6	104,280	122,111	117.1	1.9	25,005	20,705	82.8	1.3
122.7	0.4	17,622	22,338	126.8	0.3	2,815	4,102	145.7	0.3
115.6	3.6	276,080	324,647	117.6	5.0	86,989	91,609	105.3	5.6
108.1	10.2	432,067	457,639	105.9	7.0	307,475	281,841	91.7	17.3
108.2	3.9	159,661	170,166	106.5	2.6	56,824	54,504	95.9	3.4
111.6	3.8	259,702	308,601	118.8	4.8	60,383	53,793	89.1	3.3
102.9	8.5	660,354	687,575	104.1	10.5	182,905	135,585	74.1	8.4
101.8	9.4	736,579	751,472	102.0	11.5	159,742	110,589	69.2	6.8
113.3	10.3	549,125	688,812	125.4	10.5	170,367	130,831	76.8	8.1
119.8	1.3	88,365	111,248	125.9	1.7	18,552	22,240	119.9	1.4
119.3	—	659	809	122.8	—	26	147	565.4	—
125.1	2.4	130,810	169,912	129.9	2.6	32,821	44,190	134.6	2.7

対前年増加率を規模別にみると、1,000人以上の規模の伸びは生産額、付加価値額のいずれにおいても他の規模よりかなり低い。

(3) 有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額では300未満の規模は33.5%を占め、一方、1,000人以上の規模は39.4%を占めてい

第3表 在庫額 (従業者30人以上の事業所)

産 業 別	製 造 品 在 庫			半製品、仕掛品在庫			原材料、燃料在庫		
	年 末 額 (百万円)	対 年 初 増 減 額 (百万円)	対年初 増減率 (%)	年 末 額 (百万円)	対 年 初 増 減 額 (百万円)	対年初 増減率 (%)	年 末 額 (百万円)	対 年 初 増 減 額 (百万円)	対年初 増減率 (%)
合 計	850,510	91,431	10.8	1,125,743	88,814	7.9	1,024,967	91,962	9.0
18 食 料 品 製 造 業	86,270	17,798	20.6	37,138	5,013	13.5	102,404	14,594	14.3
20 織 維 工 業	71,553	9,174	12.8	82,359	12,083	14.7	119,340	17,850	15.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業	15,606	4,060	26.0	5,693	977	17.2	9,954	1,618	16.3
22 木 材、木 製 品 製 造 業	15,462	1,874	12.1	6,410	1,137	17.7	36,899	4,051	11.0
23 家 具、装 備 品 製 造 業	4,625	958	20.7	4,670	988	21.2	7,450	1,481	19.9
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	24,582	△ 412	△ 1.7	8,585	1,091	12.7	44,005	4,998	11.4
25 出版、印刷同関連産業	12,222	1,796	14.7	12,549	2,527	20.1	7,700	1,539	20.0
26 化 学 工 業	111,895	9,117	8.1	51,866	7,043	13.6	112,316	17,796	15.8
27 石油製品、石炭製品製造業	13,319	4,100	30.8	10,390	2,788	26.8	23,776	5,887	24.8
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	14,910	1,695	11.4	7,244	919	12.7	8,661	524	6.1
29 皮 革、同 製 品 製 造 業	3,310	903	27.3	3,811	259	6.8	3,428	△ 138	△ 4.0
30 窯業、土石製品製造業	40,563	5,260	13.0	16,374	1,139	7.0	27,969	647	2.3
31 鉄 鋼 業	98,709	△ 603	△ 1.0	119,589	8,664	7.2	187,635	△ 2,997	△ 1.6
32 非 鉄 金 属 製 造 業	30,653	△ 2,468	△ 8.0	52,773	4,510	8.5	44,263	1,061	2.4
33 金 属 製 品 製 造 業	26,257	3,872	14.7	44,285	15,190	11.7	33,598	4,188	12.5
34 機 械 製 造 業	90,972	9,092	10.0	236,320	△ 2,887	△ 1.2	80,581	3,311	4.1
35 電気機械器具製造業	117,007	13,545	11.6	162,324	△ 3,200	△ 2.0	78,314	3,056	3.9
36 輸送用機械器具製造業 計量器、測定器、測量機 械、医療機械、理化学機 械、光学機械、時計製造業	38,097	3,555	9.3	224,716	33,468	14.9	65,132	7,217	11.1
37 武 器 製 造 業	11,787	2,776	23.6	23,824	4,202	17.6	11,383	1,962	17.2
38 武 器 製 造 業	45	△ 11	△ 35.6	340	106	31.2	169	△ 55	△ 32.5
39 そ の 他 の 製 造 業	22,656	5,349	23.6	14,472	2,786	19.3	19,980	3,365	16.8

第5表 従業者規模

従 業 者 規 模 別	事 業 所 数				従 業 者	
	37 A 年	38 B 年	B/A (%)	38 年 構成比 (%)	37 C 年 (人)	38 D 年 (人)
合 計	47,915	51,688	107.9	100.0	6,116,986	6,435,984
30 人 ～ 49 人	21,086	23,091	109.5	44.7	798,679	873,546
50 人 ～ 99 人	14,845	15,916	107.2	30.8	1,012,395	1,088,069
100 人 ～ 199 人	6,636	7,083	106.7	13.7	910,112	972,076
200 人 ～ 299 人	2,061	2,181	105.8	4.2	500,640	528,897
300 人 ～ 499 人	1,561	1,612	103.3	3.1	598,140	613,112
500 人 ～ 999 人	1,040	1,106	106.3	2.1	720,791	759,273
1,000 人 以 上	686	699	101.9	1.4	1,576,229	1,601,011

る。対前年比をみると1,000人以上の規模の減少が著しい。

(4) 従業者1人当りの付加価値額および現金給与総額

従業者1人当りの付加価値額をみると、1,000人以上の規模では1,434千円、500～999人では1,125千円で、これは30～49人規模の665千円に比べてそれぞれ2.2倍、1.7倍である。

第4表 産業別従業者1人当り生産額、付加価値額および現金給与総額 (従業者30人以上の事業所)

産 業 別	生 産 額			付 加 価 値 額			現金給与総額		
	37 A 年 (千円)	38 B 年 (千円)	B/A (%)	37 C 年 (千円)	38 D 年 (千円)	D/C (%)	37 E 年 (千円)	38 F 年 (千円)	F/E (%)
合 計	2,922.0	3,120.0	106.8	921.6	1,015.2	110.2	325.2	357.6	110.0
18 食 料 品 製 造 業	3,926.4	4,261.2	108.5	913.2	1,034.4	113.3	244.8	279.6	114.2
20 織 維 工 業	2,073.6	2,268.0	109.4	550.8	627.6	113.9	230.4	256.8	111.5
21 衣服、その他の繊維製品製造業	1,422.0	1,603.2	112.7	423.6	484.8	114.4	176.4	201.6	114.3
22 木 材、木 製 品 製 造 業	1,959.6	2,132.4	108.8	546.0	601.2	110.1	236.4	267.6	113.2
23 家 具、装 備 品 製 造 業	1,776.0	1,821.6	102.6	706.8	688.8	97.5	249.6	296.4	118.8
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	3,310.8	3,270.0	112.4	922.8	1,107.6	120.0	331.2	374.4	113.0
25 出版、印刷同関連産業	2,175.6	2,439.6	112.1	1,116.0	1,242.0	111.3	433.2	492.0	113.6
26 化 学 工 業	4,146.0	4,725.6	114.0	1,513.2	1,819.2	120.2	410.4	453.6	110.5
27 石油製品、石炭製品製造業	16,788.0	19,557.6	116.5	2,221.2	2,640.0	118.9	494.4	532.8	107.8
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	2,062.8	2,263.2	109.7	760.8	860.4	113.1	273.6	308.4	112.7
29 皮 革、同 製 品 製 造 業	2,198.4	2,294.4	104.4	643.2	696.0	108.2	289.2	321.6	111.2
30 窯業、土石製品製造業	2,144.4	2,324.4	108.4	928.8	1,032.0	111.1	318.0	350.4	110.2
31 鉄 鋼 業	4,520.4	4,716.0	104.3	1,029.6	1,059.6	102.9	466.8	498.0	106.7
32 非 鉄 金 属 製 造 業	4,734.0	5,229.6	110.5	1,044.0	1,137.6	109.0	410.4	446.4	108.8
33 金 属 製 品 製 造 業	2,091.6	2,188.8	104.6	794.4	938.4	118.1	313.2	349.2	111.5
34 機 械 製 造 業	2,500.8	2,474.4	98.9	979.2	1,004.4	102.6	368.4	403.2	109.4
35 電気機械器具製造業	2,613.6	2,508.0	96.2	1,020.0	1,003.2	98.4	296.4	321.6	108.5
36 輸送用機械器具製造業 計量器、測定器、測量機 械、医療機械、理化学機 械、光学機械、時計製造業	3,697.2	3,978.0	107.6	1,126.8	1,322.4	117.4	400.8	436.8	109.0
37 武 器 製 造 業	1,723.2	1,928.4	111.9	667.2	788.4	118.2	312.0	349.2	111.9
38 武 器 製 造 業	1,386.0	1,710.0	123.4	624.0	717.6	115.0	349.2	355.2	101.7
39 そ の 他 の 製 造 業	1,858.8	2,142.0	115.2	630.0	752.4	119.4	252.0	282.0	111.9

模 別 統 計 (1)

数		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
		37 E 年 (百万円)	38 F 年 (百万円)	F/E (%)	38 年 構成比 (%)	37 G 年 (百万円)	38 H 年 (百万円)	H/G (%)	38 年 構成比 (%)
D/C (%)	38 年 構成比 (%)								
105.2	100.0	1,987,266	2,301,237	115.8	100.0	11,083,951	12,243,630	110.5	100.0
109.4	13.6	200,479	247,657	123.5	10.8	867,677	1,008,752	116.3	8.2
107.5	16.9	266,478	320,133	120.1	13.9	1,251,864	1,448,396	115.7	11.8
106.8	15.1	252,479	302,496	119.8	13.1	1,406,885	1,616,141	114.9	13.2
105.6	8.2	151,493	175,653	115.9	7.7	835,051	932,789	111.7	7.6
102.5	9.2	191,761	221,300	115.4	9.6	1,112,254	1,251,307	112.5	10.2
105.3	11.8	252,613	292,061	115.6	12.7	1,670,476	1,864,897	111.6	15.2
101.6	24.9	671,924	741,934	110.4	32.2	3,939,744	4,121,345	104.6	33.8



第 5 表 従 業 者 規 模

従 業 者 規 模 別	生 産 額				製 造 品 出	
	37 年 (百万円)	38 年 (百万円)	J/I (%)	38 年 構成比 (%)	37 年 (百万円)	38 年 (百万円)
合 計	17,872,208	20,061,524	112.3	100.0	17,662,778	19,881,279
30 人 ～ 49 人	1,378,120	1,646,713	119.5	8.2	1,367,370	1,632,676
50 人 ～ 99 人	1,990,302	2,342,258	117.7	11.7	1,975,250	2,317,162
100 人 ～ 199 人	2,185,319	2,551,101	116.7	12.6	2,165,311	2,521,310
200 人 ～ 299 人	1,328,778	1,511,820	113.8	7.6	1,316,068	1,491,022
300 人 ～ 499 人	1,763,440	2,062,342	116.9	10.3	1,746,475	2,036,060
500 人 ～ 999 人	2,702,896	3,039,269	112.4	15.2	2,674,870	3,010,193
1,000 人 以上	6,523,288	6,908,019	105.9	34.4	6,417,377	6,872,852

第 6 表の1 規模別にみた従業者1人当り

従 業 者 規 模 別	従業者1人当りの付加価値額 (単位：千円)			従業者1人当りの理金給与総額 (単位：千円)		
	36 年	37 年	38 年	36 年	37 年	38 年
合 計	863	921	1,015	291	326	358
30人 ～ 49人	515	579	665	207	251	284
50人 ～ 99人	571	663	744	229	263	294
100人 ～ 199人	669	749	854	241	277	311
200人 ～ 299人	755	834	937	265	303	332
300人 ～ 499人	838	877	1,087	286	321	361
500人 ～ 999人	994	1,023	1,125	310	350	385
1,000人以上	1,308	1,350	1,434	394	426	463

第 6 表の2 36年＝100として規模別にみた従業者1人当りの前年比較

従業者規模別	従業者1人当りの付 加価値額の増加率 (36年＝100)			従業者1人当りの現 金給与総額の増加率 (36年＝100)			従業者1人当りの製造 品出荷額等の増加率 (36年＝100)		
	37 年	38 年	38年 ／37年	37 年	38 年	38年 ／37年	37 年	38 年	38年 ／37年
合 計	106.7	117.6	110.2	112.0	123.0	109.8	105.9	113.3	107.5
30人～49人	112.4	129.1	114.9	115.7	130.9	113.1	107.1	116.9	109.2
50人～99人	116.1	130.3	112.2	114.8	128.4	111.8	107.0	116.8	109.2
100人～199人	112.0	127.7	114.0	114.9	129.0	112.3	108.6	118.4	109.0
200人～299人	110.5	124.1	112.3	114.3	125.3	109.6	103.6	111.2	107.3
300人～499人	104.7	129.7	123.9	112.2	126.2	112.5	104.9	119.4	113.8
500人～999人	102.9	113.2	110.0	112.9	124.2	110.0	106.1	113.4	106.9
1,000人以上	103.2	109.6	106.2	108.1	117.5	108.7	105.9	111.7	105.5

対前年増加率をみると、300～499人規模が23.9％と最も高く、また300人未満の規模はいずれも平均の10.2％を上回っている。これに反し500～999人はほぼ平均なみの伸びをしめし、1,000人以上は平均をかなり下回った。

従業者1人当り現金給与総額は1,000人以上の規模では463千円、500～999人は385千円で30～49人の規模の284千円に比べてそれぞれ1.6倍、1.4倍となつている。

模 別 統 計 (2)

荷 額 等		付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額			
L/K (%)	38 年 構成比 (%)	37 M 年 (百万円)	38 N 年 (百万円)	M/N (%)	38 年 構成比 (%)	37 O 年 (百万円)	38 P 年 (百万円)	P/O (%)	38 年 構成比 (%)
112.6	100.0	5,634,691	6,533,072	115.9	100.0	1,750,743	1,622,660	92.7	100.0
119.4	8.2	462,502	581,218	125.7	8.9	81,048	93,048	114.8	5.8
117.3	11.7	671,523	809,303	120.5	12.4	134,654	153,972	114.3	9.5
116.4	12.7	681,780	830,279	121.8	12.7	175,197	183,248	104.6	11.3
113.3	7.2	417,628	495,566	118.7	7.6	134,375	112,238	83.5	6.9
116.6	10.2	524,736	666,528	127.0	10.2	193,490	193,531	100.0	11.9
112.5	15.1	737,704	854,450	115.8	13.1	258,483	247,217	95.6	15.2
107.1	34.6	2,138,759	2,295,724	107.3	35.1	773,496	639,403	82.7	39.4

および1事業所当りの累年比較

従業者1人当りの製造品出荷額等 (単位：千円)			1事業所当りの製造品出荷額等 (単位：百万円)		
36 年	37 年	38 年	36 年	37 年	38 年
2,727	2,887	3,089	349.5	374.5	384.6
1,599	1,712	1,869	60.8	64.9	70.7
1,824	1,951	2,130	124.7	133.1	145.6
2,191	2,379	2,594	301.3	326.3	356.0
2,536	2,628	2,819	616.4	638.5	683.6
2,782	2,919	3,321	1,060.7	1,119.0	1,263.1
3,498	3,711	3,965	2,419.8	2,572.0	2,721.7
3,845	4,071	4,293	8,771.8	9,354.7	9,832.4

対前年増加率でみると、1,000人以上は8.7％と平均の9.8％を下回り、200～299人規模がほぼ平均なみの伸びをしめしたのに対し、その他の規模はいずれも平均を上回り、とくに30～49人の伸びは13.1％をしめし最も高かった。

#### (四) 地 域 別 構 成

第7表は都道府県および7大都市の事業所数、従業者数、生産額および付加価値額をしめしたものである。

四大工業地帯（東京都、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、福岡県）の集中度は従業者数では4.2％、生産額では60.9％、付加価値額では61.3％をしめており、これらの比率は前年とほとんど変つていない。

付加価値額の増加率が高かつた県は千葉県、香川県、埼玉県、鹿児島県、佐賀県、滋賀県などであり、一方茨城県、長崎県および福岡県は前年より低下した。

第7表 都道府県別統計

(従業者30人以上の事業所)

都道府県別	事業所数	従業者数 (人)	生産額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加価値額 構成比(%)
合 計	51,688	6,435,984	20,061,524	6,533,072	100.0
1 北海道	1,445	143,796	486,135	158,831	2.4
2 青森県	243	19,736	45,641	13,754	0.2
3 岩手県	295	32,030	83,311	27,484	0.4
4 宮城県	428	43,118	99,930	30,955	0.5
5 秋田県	351	30,201	83,751	22,497	0.3
6 山形県	474	43,120	72,297	24,428	0.4
7 福島県	535	63,953	139,454	44,010	0.7
8 茨城県	729	99,472	257,695	78,703	1.2
9 栃木県	731	84,025	224,336	65,189	1.0
10 群馬県	1,091	104,658	232,768	71,064	1.1
11 埼玉県	2,115	226,608	591,956	204,037	3.1
12 千葉県	769	109,475	418,781	124,991	1.9
13 東京都	8,928	960,174	2,939,528	1,081,069	16.5
14 神奈川県	2,302	508,447	2,307,961	743,324	11.4
15 新潟県	1,191	120,721	287,082	97,827	1.5
16 富山県	574	92,793	218,503	73,609	1.1
17 石川県	617	66,560	138,878	49,952	0.8
18 福井県	484	52,027	81,379	30,026	0.5
19 山梨県	292	24,225	42,349	14,712	0.2
20 長野県	1,145	127,806	219,423	75,050	1.1
21 岐阜県	1,016	122,246	276,310	86,161	1.3
22 静岡県	1,732	238,979	756,434	256,566	3.9
23 愛知県	4,363	570,287	1,810,183	563,299	8.6
24 三重県	723	114,719	396,340	123,671	1.9
25 滋賀県	399	62,931	150,167	50,853	0.8
26 京都府	1,246	145,786	388,223	154,310	2.4
27 大阪府	6,535	740,585	2,571,038	872,813	13.4
28 兵庫県	2,494	415,734	1,500,219	424,516	6.5
29 奈良県	280	22,744	49,146	16,479	0.3
30 和歌山県	474	49,075	241,781	53,811	0.8
31 鳥取県	190	16,980	27,784	8,202	0.1
32 島根県	189	20,433	40,263	8,579	0.1
33 岡山県	917	115,615	325,526	90,834	1.4
34 広島県	1,292	185,294	545,268	187,073	2.9
35 山口県	443	83,527	445,985	121,779	1.9
36 徳島県	314	33,492	64,796	18,639	0.3
37 香川県	528	48,148	109,458	32,191	0.5
38 愛媛県	522	67,752	252,017	81,112	1.3
39 高知県	216	18,188	42,013	14,195	0.2
40 福岡県	1,425	230,640	685,630	198,272	3.0
41 佐賀県	232	24,503	46,456	18,243	0.3
42 長崎県	296	44,661	90,680	29,025	0.4
43 熊本県	302	33,881	84,085	26,659	0.4
44 大分県	215	24,771	82,574	26,335	0.4
45 宮崎県	240	26,536	63,034	24,692	0.4
46 鹿児島県	366	25,532	44,933	13,224	0.2
63 東京都(23区)	8,130	831,575	2,566,524	952,901	
64 横浜市	935	175,759	879,361	284,738	
73 名古屋市	1,706	224,043	731,676	250,248	
76 京都市	954	102,101	283,296	111,331	
77 大阪市	3,780	396,203	1,373,788	476,000	
78 神戸市	709	116,343	413,753	100,131	
90 北九州市	469	120,996	436,698	113,027	